

東アジア レビュー

2023年3月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- | | | |
|--|-----|-----|
| 【視点】 危い「新冷戦」時代の 朝鮮半島 | 姜英之 | …1 |
| 【南の窓】 李在明 野党代表の逮捕同意案を否決 | 編集部 | …3 |
| 【北の窓】 農村綱領が失敗か、労働党幹部が謝罪 | 編集部 | …4 |
| 【論調】 レアアース権益獲得に動く韓国
UAEで大統領発言にはイランが反発 | 編集部 | …6 |
| 【研究ノート】 マルクス唯物論批判試論
第2回 血の呪い - マルクス主義とキリスト教 - | 姜龍一 | …8 |
| 【案内】 東アジア国際シンポジウム | | …10 |
| 【編集後記】 | | …11 |

【視点】 危うい「新冷戦」時代の朝鮮半島

姜英之（東アジア総合研究所理事長）

「東アジア共同体」構想後退の悪影響

1990年代にポスト「冷戦時代」に入り、朝鮮半島でも南北対決色が弱まり、南北首相会談、南北非核化宣言など、南北融和ムードが高まって春の訪れを感じさせた。こうした流れを受け継ぎ、2000年6月には、金大中韓国大統領が平壤を訪問、北朝鮮の金正日国防委員長と初の南北首脳会談を実現。ソ連崩壊後の米国一極主義の流れの中で、朝鮮半島では南北平和共存時代の到来を予感させた。イラン、イラクと共に

「悪の枢軸」「ならず者国家」としてブッシュ政権から、敵対関係を突き付けられながらも、北朝鮮は、金日成国家主席亡き後の総体的国家的危機を軍事優先の「先軍政治」で乗り切る。

しかし、90年代になって北朝鮮の核開発、核実験、弾道ミサイル発射実験など、米国にとって容認しがたい状況が表れた。だが、ブッシュ共和党政権から、オバマ民主党政権になって米国の一極主義も傾いた。オバマ大統領はイラク撤退を強行、「米国は世界の警察官ではない」と公言。人種問題、経済、治安問題など、深刻な内政問題に追われた。他方、中国は「韜光養晦」（欧米に対抗できるまでは低姿勢を貫く）戦略が奏功し、改革開放経済の成果により急成長を遂げ、「世界の工場」と化す。2000年代に入り、中国の国際的影響力が増大し、登る太陽と沈みゆく太陽の対比は歴然であった。中国の大国化が急速に進む中で、「中華民族の偉大な復興」を掲げた習近平政権が登場、覇権主義行動が顕在化した。南シナ海での軍事要塞・人工島建設は、海洋権益をめぐり、隣国のベトナムやフィリピンとも摩擦を引き起こした。尖閣諸島の日本領海侵入など、日本との対立関係は強度を増した。

2000年代に小泉首相が提唱した「東アジア共同体構想」は、金大中大統領の積極的な支持の下、東アジアサミットの開催につながり、日韓

プラスASEANの東アジア共同体構想は現実化する可能性を思わせた。だが、米国排除を主張するマハティール首相の影響力もあって、米国の東アジアにおけるプレゼンスは、漸進的に縮小していった。米国追従の外交の限界を反映して安倍政権は、中国包囲網を狙ったインド・アジア太平洋戦略を打ち出す。中国は、「一帯一路」戦略で対抗、ここにきて「東アジア共同体」構想は、地盤沈下を起こし、東アジアサミットも光を失い始めた。東アジアにおいて影響力を増す中国の存在に対して米国も黙っていない。沈みゆく太陽が再び輝きを増さなければならぬと、意気込んで登場したのが、中国との対決を公然と打ち出したトランプ大統領であった。「アメリカンファースト」は、もはや、世界の警察官の役割が果たしえない、衰弱した米国の巻き返し戦略であった。同盟国との友好をも破壊してまでも自国の再建に乗り出さなければならなくなった米国のわがままと落ち目を反映していた。

北朝鮮とその後ろ盾である中国とロシアなど、社会主義3角同盟に対し、その防波堤である韓国を守るために、3万人の米軍を配備、戦術核で北朝鮮を威嚇していた時代は遠ざかり、無駄遣いの在韓米軍の撤退を主張するあたり、かつての冷戦時代には考えられない時代変転を迎えた。

1994年のクリントン政権時、北朝鮮への軍事攻撃が検討課題に浮上、カーター元大統領のあっせんであらうじて軍事衝突が食い止められたが、2017年末の朝鮮半島は、トランプ大統領の常識外の外交軍事戦略によって危機一髪の状態にあった。

これは、3代世襲政権、機を見るに敏な金正恩総書記の大胆な対話路線への転換によって解消した。

第2の米中和解を模索すべき

世界最貧国でありながら、核兵器を保有し、その抑止力でイラクのフセイン、リビアのカダフィの2の舞を避けることができたのは、弱小国の生き残り戦略として奏功したといえよう。だが、オバマ政権の「戦略的忍耐」を受け継いだバイデン政権は、そこから教訓をくみ取り、北に対して圧力と対話の2正面戦略で金総書記を追い詰めている。米国の戦略最新鋭戦闘機を動員しての「斬首作戦」の米韓合同演習など、バイデン政権の北に対する軍事攻勢はかつてないほどすさまじいものがある。北朝鮮が、「窮鼠猫を噛む」の格言通り、米韓軍事基地を狙つての軍事行動に出る可能性を否定できない情勢となっている。

かつて米国は、北朝鮮に対する影響力を持つ中国に北朝鮮牽制の役割を期待し、その非核化のため外交的働き掛けもしてきたが、ロシアによるウクライナ侵攻後の急変する国際情勢を受けて放棄した感がある。ロシアのプーチン政権、中国習近平政権の覇権主義に対し、容赦しない、つまり「ルールに元づく国際秩序」（3月3日、日米豪印クアッド外相会議）の再構築に向けて一心不乱のようである。ロシア・ウクライナ戦争が第3次世界大戦まで、発展しないという多くの識者の観測は幸いであるが、米中対決下、緊張高まる朝鮮半島での軍事衝突は、「新冷戦」が「新熱戦」に変化し、第3次世界大戦を引き起こす蓋然性が高いことに警鐘を鳴らしたい。これを避けるためには、米中対決を止揚し、第2の米中和解を成し遂げることであろう。



【南の窓から】

革新系最大野党の李在明代表の逮捕同意案否決の波紋

編集部

「共に民主党」議員の大量造反

韓国国会は2月27日、背任などの容疑で検察当局から逮捕状を請求されていた革新系最大野党「共に民主党」の李在明代表に対する逮捕同意案を否決した。

李代表は昨年3月の大統領選挙で現職の尹錫悦大統領に約0.7%の僅差で惜敗。雪辱を果たす目標を掲げ、選挙敗北責任の追及を振り切りながら国会議員補欠選挙に打って出て当選、さらに党代表選挙に出馬して勝利、3年後の次期大統領選をうがっている。

だが前途は厳しい。大統領選挙の最中から検察の追及を受けてきた背任容疑は、大多数の国民の目から見ても到底容認できるものではないからだ。李代表がソウル近郊の城南市の市長だった2014年以降、官民合同の大規模な都市開発（テジャンドン地区開発事業）で業者に便宜を図り、市に約4895億ウォン相当（約504億円）の巨額の損害を与えたという容疑を検察当局は挙げている。

一連の疑惑と関連し、すでに李代表の側近や市職員らが次々と逮捕、起訴され、李代表の立件も時間の問題とされていた。開発に携わっていた、市の幹部、職員らが自殺するなど、このテジャンドン事件は、一大社会問題と化し、その疑惑を切り抜けて大統領選挙に打って出たところ、すれすれで負けた。もう少しで勝てるところだった。李代表は、これに自信を持ったのであろうか、次は、党代表選挙に打って出たのだ。これには勝利した。国会議員を降りたただの人でなくて第1野党の代表になるものなら、与党「国民の力」や、尹政権でさえも簡単に手出しができないだろう、との読みがあったと思われる。

□ 過去の朴正熙軍事独裁政権の時代と異なり、「ポスト民主化」の時代だから、尹政権が手荒な行為には出ないだろうとの判断は甘かった。オオカミがウサギを容赦なく襲い掛かるように、元検事総長の尹大統領の政治的意思に忠実な検察当局は、少しも手を緩めることなく、執拗に背任容疑の証拠を積み上げ、ついには、逮捕状請求にまで至ったのである。

「前門の虎、後門の狼」に耐えられるか？

逮捕同意案が否決され一息つぎたいところだが、尹政権の刃の鋭さを感知した李代表と「共に民主党」は、守勢に回るだけでは危ないと判断し、猛烈な反撃に出る。「憲政史上、かつてなかった政治弾圧」だと激しく反発、「検察独裁」と徹底闘争を宣言する。

だが、李代表はいったん免れたものの、逮捕されることになる可能性が大きい。今度の国会での表決では、最大野党の「共に民主党」が「圧倒的否決」だと豪語したものの、実際は10票の差で、かろうじて否決にこぎつけたに過ぎない。「共に民主党」所属議員や同党系の無所属議員は国会（定数300）の約6割180人近くを占めるため大差での否決が予想されてた。

だが現実とは違った。何が起きたのか？ 民主党と同党系の議員が大量造反がしたのだ。民主党の内部では、李代表を支持する「親李グループ」と李代表が代表を続けることへの「司法リスク」を憂慮して退陣を求める「非李グループ」に大きく分裂していた。

与党「国民の力」議員はもちろん全員逮捕同意案に賛成したはずだが、非李グルー

プ議員に2割以上とされる大量造反が出たことで李代表や党指導部は衝撃を受けただろう。

「共に民主党」は国会会期外での李代表逮捕を避けるため、国会会期を続ける方針だが、追加の背任容疑などが問われ、再び、国会内での表決が行われる場合、また否決できるかどうかは予断を許さない。「共に民主党」内の「非李グループ」は、逮捕は免れたものの、李在明氏が党代表に居座り続けている、継続して検察当局からの追及を受け続け、国民からの支持にも影響が出て、党存立の危機に及ぶとみて、李代表の辞任を要求するだろう。

手綱を緩めない尹政権の検察の圧力と、党内の非李グループの辞任要求圧力。まさに「前門の虎、後門の狼」である。この難関に、李代表と「共に民主党」はどう立ち向かうのか。

金大中、盧武鉉、それに2代置いて文在寅と、革新政権が中期的には優勢だったものの、韓国政局の中で、「共に民主党」が野党に転落した今、果たして近代政党として生き

延びることができるかどうかの成否を占う試金石となろう。

最大野党「共に民主党」の存立危機を相対的に支えているのが、与党「国民の力」の内部分裂である。3月8日に行われる党代表選挙の結果がどう出るか。尹大統領に近い金基炯議員と、尹大統領と一步距離を置く安哲洙議員、鄭アラム議員、そして元代表の黄教安議員の4人が争っているが、党内世論調査では、40%支持率の金議員が優勢。しかしあとの3人は、金議員の鉄道建設土地の不正疑惑を徹底追及、金議員が代表になれば、李在明代表と同じく「司法リスク」を抱え、来年の総選挙では、大敗すると猛攻撃している。誰が代表になっても、選挙後の党分裂説が取りざたされている。

韓国で2大政党政治が定着してきたとの評価が出た矢先、与野党ともに内部分裂の様相を呈してきたことで、与野党交えての合従連衡が予想され、当分は不安定状態が続きそうだ。

【北の窓から】

新時代の農村革命綱領が失敗か、労働党幹部が謝罪

編集部

異例の労働党拡大総会、深刻な食糧事情を反映

北朝鮮は、昨年以来、頻繁に弾道ミサイルを打ち上げ、米日韓安保攻勢に抗しているが、足元が揺らいでいる。今年に入っても、すでに2度にわたって新型弾道ミサイルを発射し、軍事挑発を強めているものの、国内では、農業不振で食糧不足が深刻化し、餓死者の憶測も出ており、軍事優先政策を強行する余裕がなくなりつつある状況が生まれている。

労働党機関紙『労働新聞』は3月3日、農業政策幹部らが穀物などの生産不振について一斉に謝罪したと伝えた。

2月27日から始まった労働党全員会議（総会）拡大会議は3月1日に終了した。議題は「新しい時代の農村革命綱領実現のための昨年の闘争総括と当面の農業問題、発展展望と目標」であった。この会議に出席した金正恩党総書記は農業不振の現状を把握し、農業政策担当幹部たちを叱責し、「数年内の農業生産の根本的変革」を指示した。

普通、労働党総会は、年に2回ほど開かれるが、今度の総会は、昨年12月26～31日に開催されてから2か月しかたっていない緊急性を帯びていた。それは、深刻な食糧事情を反映していた。

新年に入り米韓両軍が最新鋭の戦略爆撃機を投入して北への威嚇が加わる中で、国家第1の喫緊課題が安保であるはずなのに、今総会の議題は農業問題だけだった。この点からも、金総書記が、農業不振問題をいかに深刻に考えているか、容易に想像できる。先の労働新聞も「穀物生産問題をこれほどまでに考えてくださっている労苦を考えれば、罪悪感で頭をあげることもできない」と農業政策幹部の発言を引用しながら、金総書記の食糧問題に対する取り組み姿勢の強さを裏づけた。それはまた、自ら主導してきた農業変革問題が成果を上げていないことへの焦燥感を表していた。

なぜ、金総書記は、この度、農業生産の根本的変革を声高に叫んだのであろうか？実は、2021年12月末、第8期第4回総会で食糧問題の解決と農村生活環境改善などを骨子とする新しい社会主義農村発展戦略を採択し、昨年も農業第1主義を掲げ、穀物増産に励んだが、成果が乏しかった。韓国統一部が推定した北朝鮮の2022年の穀物生産は451万トンで、2021年の469万トンよりも4%ほど減少、食糧事情はさらに悪化したとみられている。党が新時代の農村革命綱領と大言壮語し、金総書記自ら先頭に立って「我々式社会主義の農村発展の偉大な新時代を切り開こう」と叫んだものの、失敗に終わったのだから、金総書記の怒りはどれほどか。

社会主義集団農場経営が岐路に

そうした穀物生産の不振の中で、聯合ニュース（2月27日）によれば、最近、開城で、餓死者が発生し、金総書記が2度も幹部を派遣したとされ、また地方の刑務所で囚人が生存のため集団脱獄をするなど、不穏な動きも伝えられている。

こうした動きが、他地方に伝播すれば、金正恩政権の土台が揺らぐこともあり得るから、到底放置はできない。金総書記は、対策として早速「協同農場が国家から受けている返済不能な貸付資金を全額免除する特惠措置」を取った。

注目されるのは、こうした農業不振に対し、打開策としてすでに行われている小家族経営、圃田（でんぼ）責任制、いわば、農村における市場経済化を進める可能性があるという点である。スローガンとしては、社会主義農村発展戦略と言っているが、増産に効果なしとなれば、農民の生産意欲を刺激し、確実に増産の効果がある、個人経営、少人数経営、自由生産・販売の許容拡大しかない。すでに、「協同農場」の名前から、協同が外され始めた。社会主義集団農場経営が岐路に立っているといえよう。



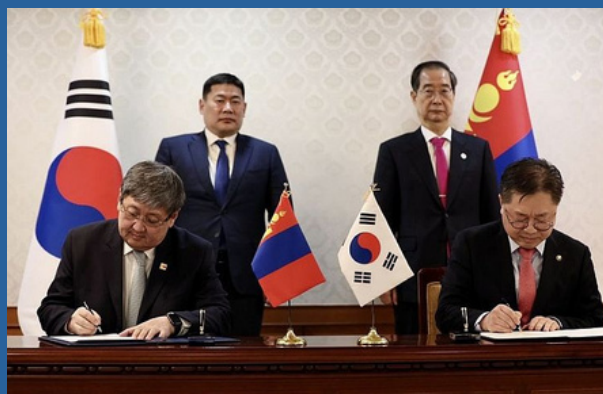
レアアース権益獲得に動く韓国

UAE訪問時の大統領発言にイランが反発

編集部

モンゴルのロブサンナムスライ・オユーンエルデネ首相が2月に韓国を訪問、両国政府で同月15日、モンゴルのレアメタルを韓国へ供給するネットワーク構築について覚書が交わされた。

（写真はソウルの調印式で、関係閣僚の署名を見守るモンゴルのオユーンエルデネ首相=左後、韓国の韓恵洙首相=右後）。



レアアースは中国が世界シェアの90%以上を握っている戦略的な鉱物資源だ。2010年に尖閣諸島沖合での中国漁船衝突事件の後、中国は日本向け輸出を停止して問題化した。米中貿易摩擦が激しくなる中で2019年には中国側が報復として米国向けレアアースに輸出制限を科した。

3月2日のオンライン雑誌「ニュー・イースタン・アウトルック」は、ロシア科学アカデミー東洋学研究所のボリス・クシコフ研究員の「需給仲介かパンドラの箱か」と題する記事を掲載した。まずその内容を紹介しながら、問題点を考えてみたい。

（英文記事のリンク先は <https://journal-neo.org/2023/03/02/mongolia-south-korea-rare-earth-metals-bridging-the-gap-or-opening-pandora-s-box>

覚書では、モンゴルのレアアースの採取を増やすため、韓国側が訓練、採取、インフラ整備に活発に参加していくよう定めている。

モンゴル外相は昨年8月に首都ウランバートルで韓国外相と会談した際、レアアース開発に韓国が参加するよう要請した。今年1月には、韓国最大の通信事業者KT（コリアテレコム、韓国通信）がモンゴル政府と協力して韓国向け輸出に協力したいとの意向を明らかにしている。今回の覚書調印を受けて、今後数カ月以内にいくつかの別の協力取り決めも調印される見込みだ。モンゴル側は、尹錫悦大統領の訪問を歓迎するとのフレスフ大統領の親書を手渡した。

輸送経路が難関 中国とロシアから圧力

モンゴルにあるレアアースとしては、赤色蛍光体向けの化合物に使えるイットリウム（原子番号39）、スカンジウム（同21）、ランタノイド系列などが挙げられる。採掘場所としては、カルザン・ブレグテイ、シャール・トルゴイなどで、いずれも西部にあり、モンゴルで開発が一番遅れている地域だ。これまでのところ大規模炭鉱のタバントルゴイから輸出される石炭の大半は中国を経ており、利幅が大きいとみて韓国が参入を図ったが、課題は大きい。輸送経路が最大の問題だ。

オユーンエルデネ首相は訪韓に際して行ったロイター通信とのインタビューで、世界の主要経済各国へモンゴル鉱産物を輸出していく上で韓国が「拠点」の役割を果たしてほしいとの希望を表明した。

釜山は海上輸送で東アジアの有力拠点で日本を凌駕しているが、韓国にとり、その期待に沿うことは「パンドラの箱」を開くことになりかねない、とクシコフ研究員は指摘している。

中国からの圧力を韓国は既に経験済みで、尹錫悦大統領が対米（対日も）外交重視の立場からウクライナ戦争でロシア制裁陣営に加わり、ロシアから非友好的と非難されているため、中口の双方からつまはじきされる危惧があるというのだ。自分たちの輸送路からの利害は中口両国にとって、それだけ大きいからだ。

図の下から2番目の緑色丸印がタバントルゴイ炭鉱。レアアースの採鉱場所は記されていないが、モンゴル西部にある。内陸国のモンゴルは、地図の上方のロシア、下方の中国の方が現状では対外輸出向けの輸送路が短い。



図 4-1. 主要鉱山位置図

このようにロシア科学アカデミーのクシコフ研究員がロシア政府に近い立場から韓国の対モンゴル資源外交を批判的に論評したのに対し、同アカデミーのアスモロフ研究員はやや中立的な目で尹錫悦大統領の中東外交を2月2日のオンライン雑誌「ニュー・イースタン・アウトLOOK」で、やんわりと戒めている。英語原文は <https://qoshe.com/new-eastern-outlook/konstantin-asmolov/the-tehran-seoul-scandal-a-new-development-or-a-rerun-of-the-old-/154629030>

“われらの敵は…”部隊鼓舞の発言が波紋

韓国は3代前の李明博大統領時代からアラブ首長国連邦(UAE)に韓国軍部隊を駐留、UAE軍の訓練に当たっている。この韓国軍の将兵を鼓舞するため1月15日に現地を訪れて演説した尹錫悦大統領の発言が大きな波紋を広げることになった。「UAEは兄弟国である。兄弟国の安全保障問題は、われわれの安保問題でもある。UAEの敵、最も危険な国はイランであり、われわれの敵は北朝鮮だ。互いに似たような状況にある」

アスモロフ氏は、敵という用語を「最大の脅威はイラン、と伝える韓国メディアもある」とも説明している。当然、イランは猛反発した。テヘランでイラン外務省の報道官は「韓国当局はイランがUAEを含む湾岸諸国と歴史的に友好関係を築いてきてきた努力を全然知らないようだ」と尹大統領の名前は避けながら強い口調で非難した。韓国政府は、貴国の安全保障と平和維持に貢献しているUAE駐留韓国軍部隊を激励する発言だったと言い訳に迫られた。

検事を長く務めた尹錫悦大統領の物言いについては”不注意“”上から目線“と批判が続いていたが、個人ではなく韓国とイランの両国政府が難しい問題を抱えてきた現実が背景にある。

両国は1962年の朴正熙大統領時代に国交を樹立、「人力輸出」時代を経て交流も盛んでソウルには「テヘラン路」、テヘランにも「ソウル通り」があるほどだった。だが米国が核開発疑惑をめぐるイラン制裁を強める中で、韓国が2銀行にあったイランの在外資産70億ドルを凍結したために事態は暗転。2021年1月にはイラン革命防衛隊が韓国貨物船を拿捕する事件も発生。

イランは北朝鮮と良好な関係を保ち、ミサイル開発など軍事橋梁の報道も絶えない。

日本との懸案をいったん整えて訪日、4月には訪米と、韓国大統領の首脳外交が盛んなだけに、尹錫悦大統領の言動には目が離せない。

【研究ノート】 マルクス唯物論批判試論

第2回 血の呪い ―マルクス主義とキリスト教―

姜龍一（作家）

今月号から、本格的に、マルクス批判を始めるにあたり、一体何から手を付けたものかと、少し思いあぐねましたのであるが、やはりここでは初めから、マルクス主義の核心であり、またマルクス自身の思想的出発点でもある、《マルクスと宗教》の問題について―もっと正確に言うならば《マルクス主義とキリスト教》の問題について―論を進めていこうと思う。

といっても一般的日本人にとって、昔も今も、キリスト教はなんとなく縁遠い存在であるであろうし、キリスト教を含む一神教の《神》というものは、自分とは何の関係もない《西洋の迷信》くらいに思っておられる方も多いかも知れない。だが、西洋ではそうではない。キリスト教が解らなければ、現代のアメリカ社会の二分化の、その本質的意味も解らない。米大統領は今もなお、その就任にあたり、聖書に手を置いて宣誓をするのだ。西洋社会には、ローマ帝国のコンスタンティヌス帝以来の長きにわたり連綿と、キリスト教が、その精神が、脈をうち、息づいているのである。今もなお。

ましてやマルクスの生まれ育った、19世紀前半のドイツ。そこには、隣国フランス発の、神の世界から人の世界へと、理性が神秘を駆逐した、ジャン・ジャック・ルソー等の啓蒙思想が、そして、その行動化たるフランス革命の影響が、怒涛のごとく押し寄せてきていたというものの、キリスト教の持つ社会全体に対する影響力は、今とは比較にならないほど高かったことは言うまでもない。ましてやマルクスの成長時代は、のちに世界最強の軍事大国となるキリスト教的保守国家・プロイセン王国（当時、マルクスの居住地域を含むドイツのおよそ北半分を支配していた）の台頭期と重なる。ちなみに、ドイツ統一の立役者たる鉄血宰相ビスマルクと、共産主義思想の父マルクスは、同世代の人間なのである。

それでは、そんな社会・歴史的背景を、簡単にだがつかんだ上で、新約聖書の次の文章を読んで貰いたい。「我こそは人類の救世主である」と天下に宣言したイエス・キリストが、弟子のひとり、イスカリオテのユダの裏切りに遭い、無実の罪により捕らえられ、イエスを反感嫉視するユダヤ教指導者等の、そして、それらに扇動された群衆の手により、当時のローマ帝国属州総督・ピラトの前に、罪人として突き出された処のくだりである。

さて、祭のたびごとに、総督は群集が願い出る囚人ひとりを、ゆるしてやる慣例になっていた。ときに、バラバという評判の囚人がいた。それで、彼らが集まったとき、ピラトは言った。

「おまえたちは、だれをゆるしてほしいのか。バラバか、それとも、キリストと言われるイエスか」

彼らがイエスを引き渡したのは、ねたみのためであることが、ピラトにはよくわかっていたからである。また、ピラトが裁判の席についていたとき、その妻が人を彼のもとにつかわして、「あの義人には関係しないでください。わたしはきょう夢で、あの人のためにさんざん苦しみましたから」と言わせた。

しかし、祭司長、長老たちは、バラバをゆるして、イエスを殺してもらうようにと、群集を説き伏せた。

総督は彼らにむかって言った。

「ふたりのうち、どちらをゆるしてほしいのか」

彼らは「バラバのほうを」と言った。

ピラトは言った。

「それではキリストと言われるイエスは、どうしたらよいか」

彼らはいっせいに「十字架につけよ」と言った。

しかし、ピラトは言った。

「あの人は、いったい、どんな悪事をしたのか」

すると群衆はいっそう激しく叫んで、「十字架につけよ」と言った。ピラトは手の施しようがなくなり、かえって暴動になりそうなのを見て、水を取り、群衆の前で手を洗って言った。

「この人の血について、わたしには責任がない。おまえたちが自分で始末するがよい」

すると、民衆全体が答えて言った。

「その血の責任は、我々と我々の子孫の上にかかってもよい」

そこで、ピラトはバラバをゆるしてやり、イエスを鞭打ったのち、十字架につけるために引き渡した。（「マタイによる福音書」第27章）

こうして、救世主（キリスト）・イエスは死んだ。

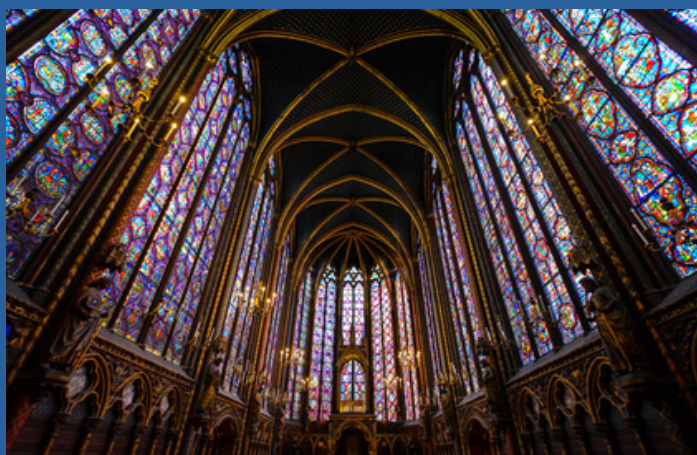
人類の始祖・アダムとエバが大天使ルシファールの誘惑に負け、エデンの花園を追われて以来、数千年とも、数万年ともいわれるような永劫の荒野の如き歳月の中で、人類の唯一の希望、生命（いのち）の泉と待ち続けてきた神の独り児・イエスは死んだ。十字架につけられ殺された。……誰に？ ユダヤ人どもに！ 少なくとも、当時の人々はそう考えた。キリスト教が西洋世界の精神的君主となった後には、それは社会的正義となった。ユダヤ人という民族は、先程の聖書の文句が示すごとくに、《その血によって》呪われるべき、悪魔の民族となったのであった。中世には多くの都市で、全ての労働市場から疎外され、ゲットーの中に隔離されていた。そして19世紀には、ユダヤ人に対する憎悪・排斥の思想・行動は、再び激化していった。それはちょうど、マルクスの生きた時代と重なる。それはヒットラーの、「ユダヤ人問題の最終解決」—ホロコーストに至るまで続くのである。少なくとも近代の終わりまで、西洋のキリスト教社会において、ユダヤ人という民族は呪われていた。神の名によって呪われていた！

ご承知のように、マルクスはユダヤ人である。幼少時よりマルクスが、そんな社会的空気と世界観の中で、いかなる思いを胸に抱いて育ったか。想像に難くないように思う。マルクスにとって人間は、はじめから疎外された存在であった。《神》により疎外された存在であった。

「宗教は民衆の阿片である」という、マルクスの、あの有名な言葉の原風景というべきものがあるとすると、その辺りにあるのではないかと私は思う。そして、それについてはマルクスに対し、少なからず同情すべきものがあるのも実際である。

だがしかし、本当にマルクスの言う通り「宗教は民衆の阿片」なのだろうか。《神》という幻想から解放されれば、人間は現代（いま）より、幸福になることができるのだろうか。次回からは、「宗教は民衆の阿片」論の出典でもある、若き日のマルクスの処女論文「ヘーゲル法哲学批判序説」をもとにマルクスの思想を辿りつつ、それを検証していきたいと思う。

<続く>



【案内】

テーマ 日韓関係改善のための 新しい接近方法

—悠久な歴史の中から、和解友好の鍵を探す—

日韓両国が戦後最悪の関係にあるとされていますが、韓国の尹錫悦政権の登場で変化がみられます。尹大統領と岸田首相の首脳会談も10年ぶりに実現し、外交的関係改善の兆しがみられます。また再びの韓流ブームの波に乗って、コロナ禍沈静化に伴う入国規制の緩和に伴い、両国若者の相互旅行者の数が急増しており、両国間の国民の好感度が増しており、相互理解が進んでいます。しかし、慰安婦問題、徴用工問題など近・現代史をめぐる懸案があり、いまだ、ギクシャクした関係が残っています。緊張する東アジア情勢の中にあって日韓の和解・友好親善関係こそ東アジアの安定と平和、繁栄、両国の発展に必須であります。

本シンポジウムの目的は、過去に縛られず未来志向の日韓関係構築の意味と当為性を、5000年の日本と朝鮮半島の悠久の歴史を紐解きながら、両国関係改善の鍵を探すことにあります。韓国の古代史専門の大家、李徳一先生と中世の朝鮮精神思想史専門の大家、小倉紀蔵先生の基調講演を中心に両国民の相互理解と未来友好に資する討論を進めます。各位におかれましては、調査研究、言論報道、政策樹立、さらには、将来のビジネスチャンスを探るうえで貴重な場となることと思ひ、ご案内申し上げます。

記

日時 2023年5月17日（水）12時受付、13時開始、18時懇親食事会（会費5000円）

会場 東京・学士会館210号室（地下鉄神保町駅A9番出口前）

主催 東アジア総合研究所 韓国ハンガラム歴史文化研究院

後援 駐日韓国大使館 日本外務省 日韓・韓日親善協会中央会（以上、予定）

参加費 3000円（資料代を含む）

※コロナ禍のため先着50名様に限らせていただきます。

申し込み方法 下記の事項を記入してFAX03-6231-2862または当研究所のe-mail eari_kang07@yahoo.co.jp にてお送りください。

2023東アジア国際シンポジウム参加申し込み

氏名
所属
住所
電話番号
FAX番号
Email 住所



【編集後記】

3月号の発行が遅れました。編集陣のホームページ入力不慣れなどが原因です。さらに迅速に編集、入力できるように努力します。

元徴用工問題で韓国政府が解決策を発表、膠着状態が続いてきた日韓関係に明るさが少し見え始めました。課題はありますが、一歩ずつ前進を図っていきたいものです。この問題は次号4月号以降で扱っていく予定です。

当研究所の東アジア国際シンポジウムに向けた準備が進んでいます。前号でもお知らせしていますが、再度、案内を掲載させていただきます。参加をぜひ前向きにご検討ください。

姜龍一氏の「研究ノート」は2回目となりました。後続の原稿も次々に入っており、ご期待ください。



東アジアレビュー 2023年3月号

第33巻・第2号 通巻 193号

2023年3月11日 発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361

FAX 03-6231-2862